

緊急地震速報の利活用状況調査結果(概要)

1. 目的

緊急地震速報の内容及び提供方法等の改善、利用の拡大を図るための基礎資料の収集

2. 調査内容

- 1) 緊急地震速報に対する住民意識(認知状況、評価など)
- 2) 緊急地震速報の入手状況(入手手段、携帯電話等の利用状況)
- 3) 緊急地震速報を見聞きした際の対応(予定している行動、実際にとった行動など)
- 4) 緊急地震速報の訓練について(参加状況など)

3. 調査方法

1) 調査対象者

日本全国に在住の20歳以上の男女

2) 調査手法

インターネット上のWEB画面に用意した質問に回答する方式(WEB調査)

3) サンプル数および割付

サンプル数5,490件

平成22年国勢調査人口等基本集計(総務省統計局)の性別、年齢、居住地の分布割合に一致するように無作為で抽出(別紙1:アンケート回答者の内訳参照)

4) 調査実施日

平成24年10月31日~11月5日

5) その他

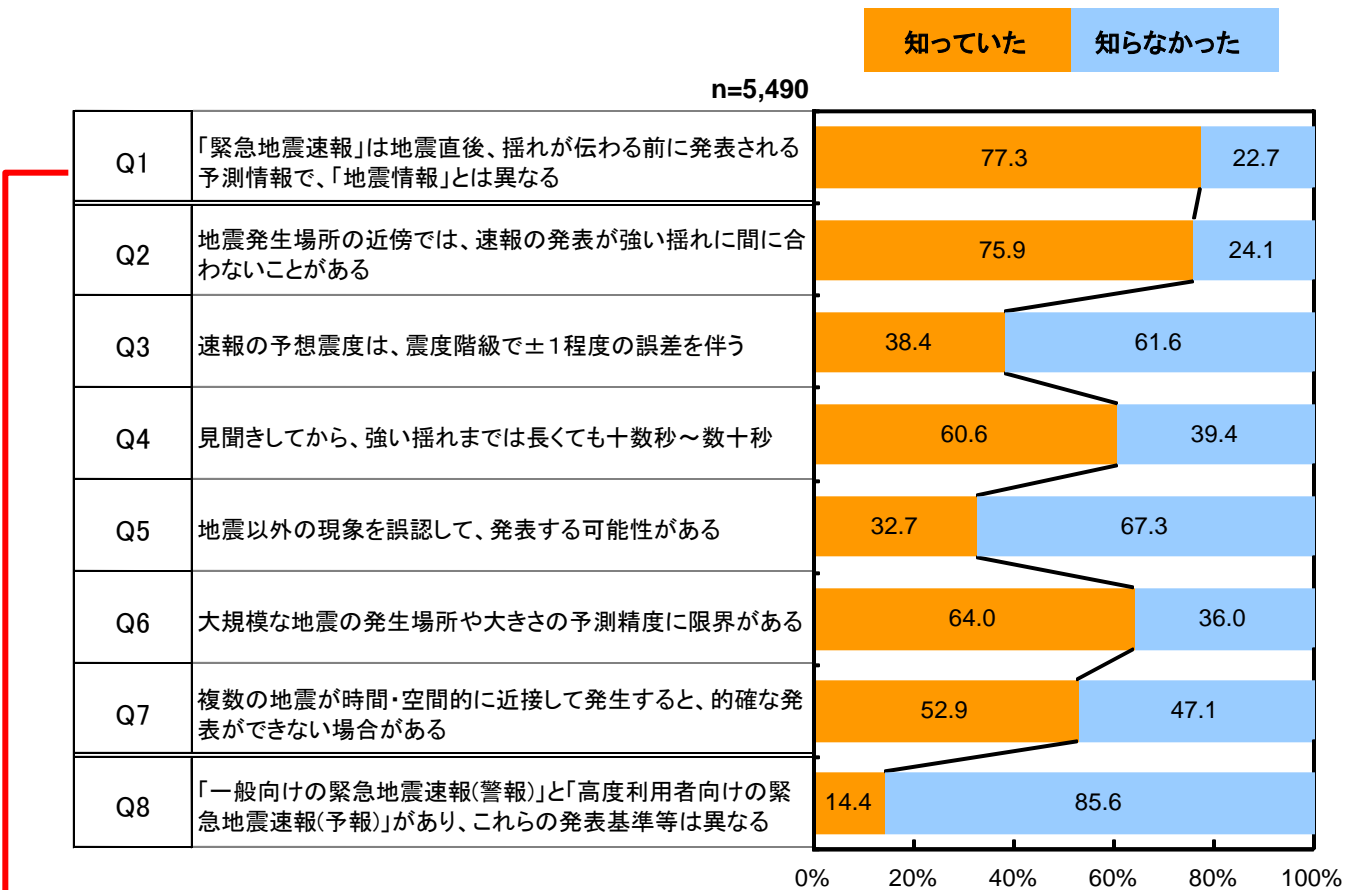
速報の入手状況や対応などに関する質問は実際に速報を見聞きした地震(複数ある場合は速報が役立ったなど最も印象に残っている地震)を対象とした

4. 主な調査結果

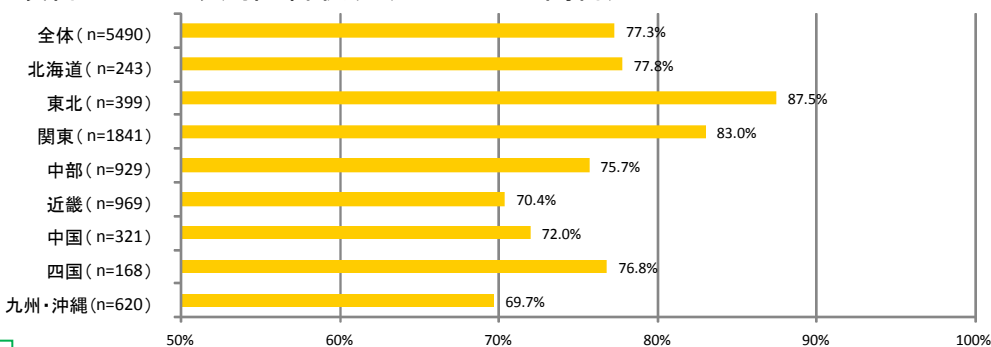
1) 住民意識

① 緊急地震速報の認知状況

- ・予測情報であり地震情報とは異なることを知っている人は77%(Q1)で平成24年2月調査と同様の認知状況。
- ・特性や限界等の認知状況(Q2~Q7)は項目間でばらつきがある(3割~7割強)。
- ・警報と予報の認知状況(Q8)は14%と低い。
- ・地域別にみると、東北と関東ではすべての項目で全体平均以上の認知状況となっており、他の地域よりも高い傾向がみられる。



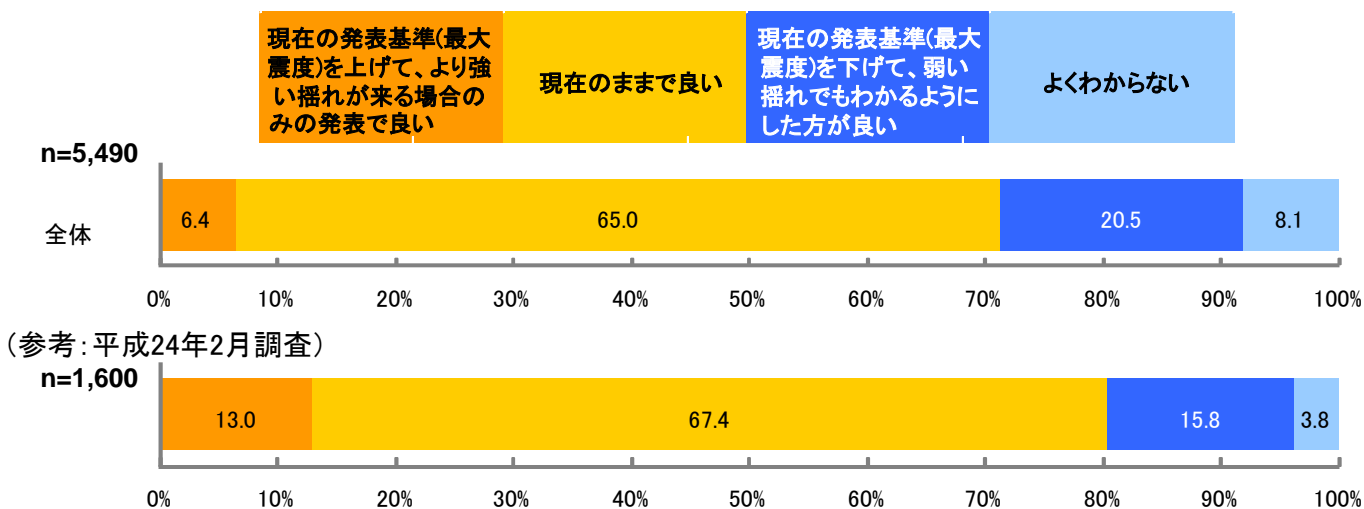
・項目Q1の地域別回答状況(知っていた割合)



※ 各地域に含まれる都道府県は別紙の地域/都道府県別内訳の表を参照

②緊急地震速報の発表基準の適否

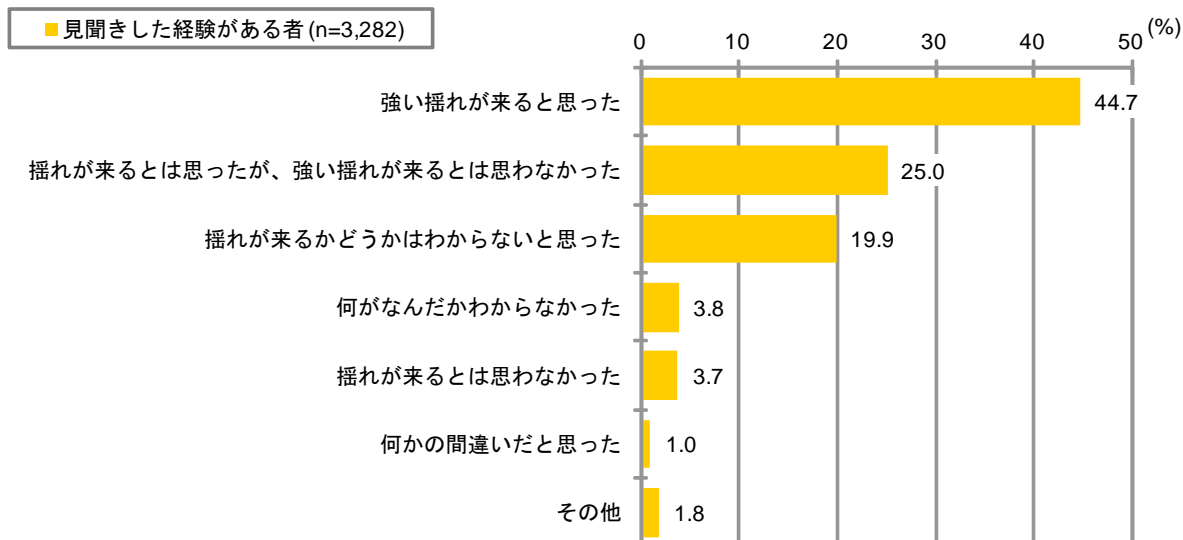
- ・警報の発表基準(最大震度5弱以上で震度4以上が予想される地域に発表)は、「現状のままでよい」とする人が65%と最も多い。
- ・平成24年2月調査と比べて大きな変動はみられないが、「強い揺れが来る場合のみで良い」の割合はやや減少した。



設問7

③緊急地震速報を見聞きした際の受け止め方

- ・見聞きして、「強い揺れが来ると思った」人は45%。「揺れが来るかどうかかわからないと思った」人は20%。



設問24

④緊急地震速報の予想精度に関する許容度

本項目では、「緊急地震速報がお住まいの地域に発表された」あるいは「発表されなかった」という条件で、例えば、震度4の揺れが起きたとした場合に、『許容できるか』『許容できないか』を質問し、予想精度に対する「許容度」として集計した。

(n=5490)

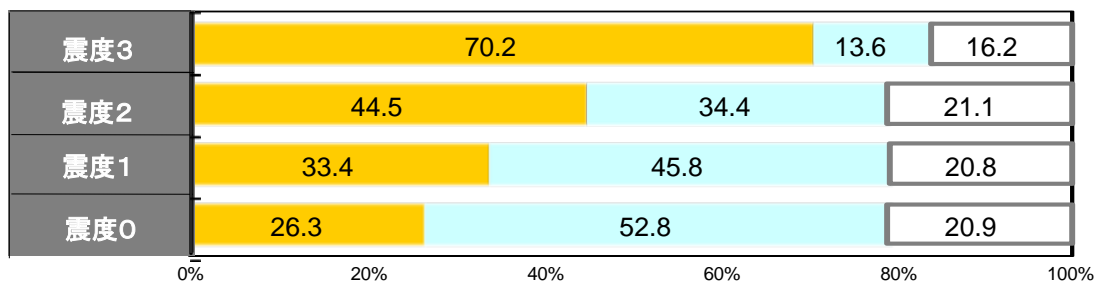
- 警報を発表した際に揺れが来ない「空振り」よりも、警報を発表しなかった際に強い揺れが来る「見逃し」に対して厳しい見方となっている。
- 警報を発表した際に揺れが来ない「空振り」は、震度3の揺れが起きたとした場合に過半数の人が許容し、震度1～0でも3割程度が許容している。
- 警報を発表しなかった際に強い揺れが来る「見逃し」は、震度4の揺れが起きたとした場合で3割、震度5弱以上で1割程度の人しか許容していない。

許容できる

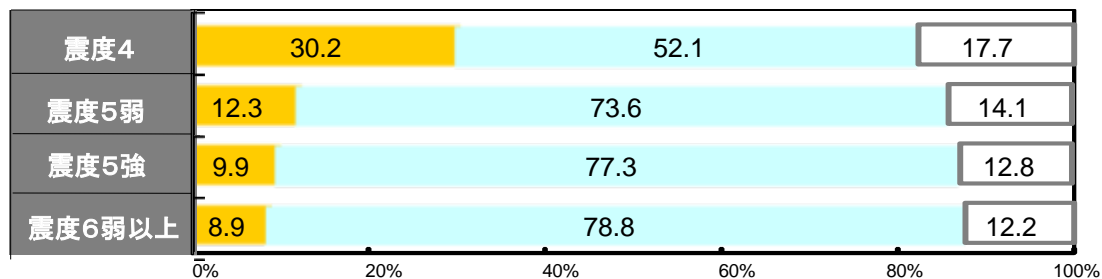
許容できない

わからない

○『空振り』の場合（警報を発表したのに、弱い揺れ）



○『見逃し』の場合（強く揺れても、警報を発表してない）

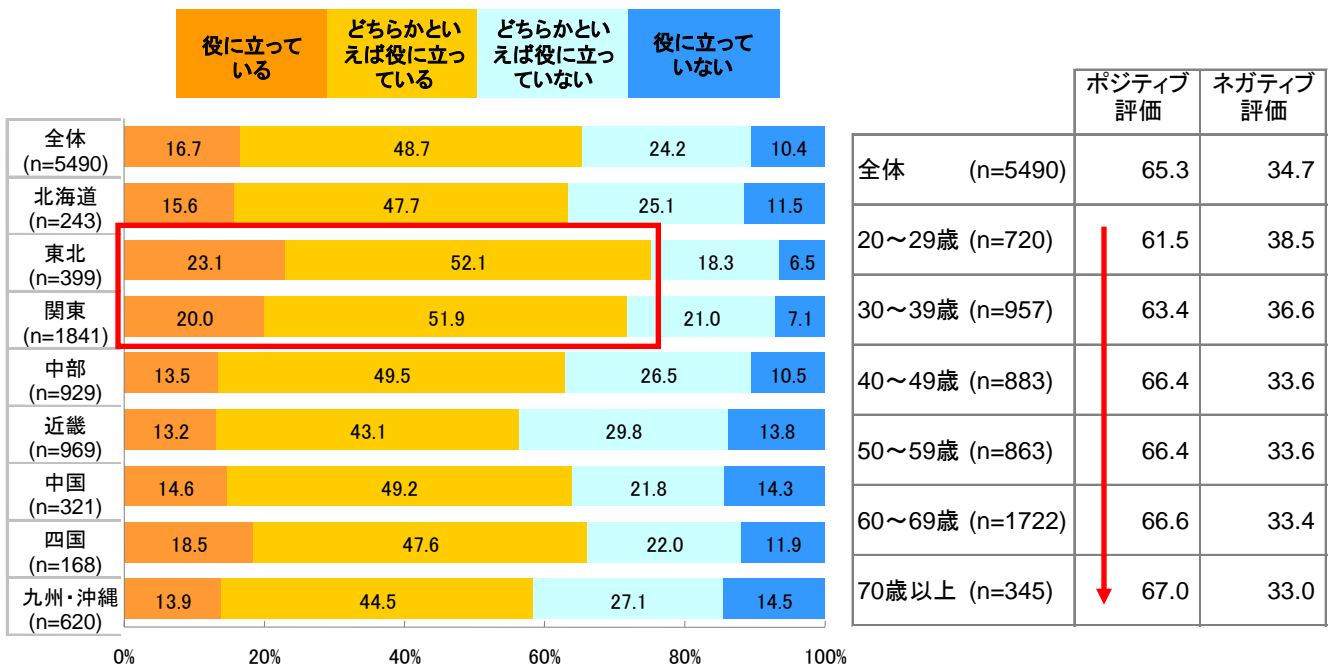


(参考資料：リーフレット「震度と揺れ等の状況(概要)」より抜粋)

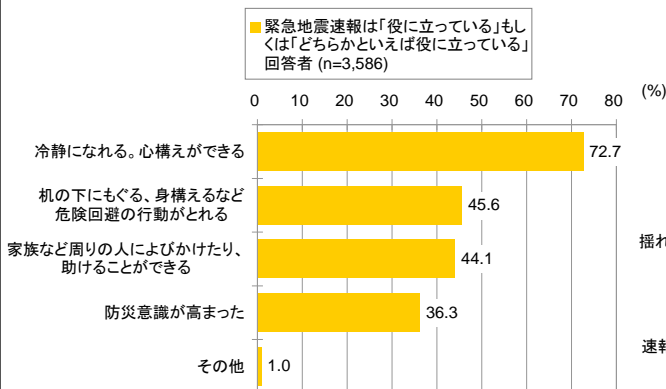
<p>2</p>  <p>【震度2】 屋内で静かにしている人の大半が、揺れを感じる。</p>	<p>3</p>  <p>【震度3】 屋内にいる人のほとんどが、揺れを感じる。</p>	<p>4</p>  <p>【震度4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ほとんどの人が驚く ● 電灯などのつり下げ物は大きく揺れる。 ● 座りの悪い置物が、倒れることがある。 	<p>5弱</p>  <p>【震度5弱】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大半の人が、恐怖を覚え、物につかまりたいと感じる。 ● 棚にある食器類や本が落ちることがある。 ● 固定していない家具が移動することがあり、不安定なものは倒れることがある。
--	--	---	--

⑤緊急地震速報に対する評価

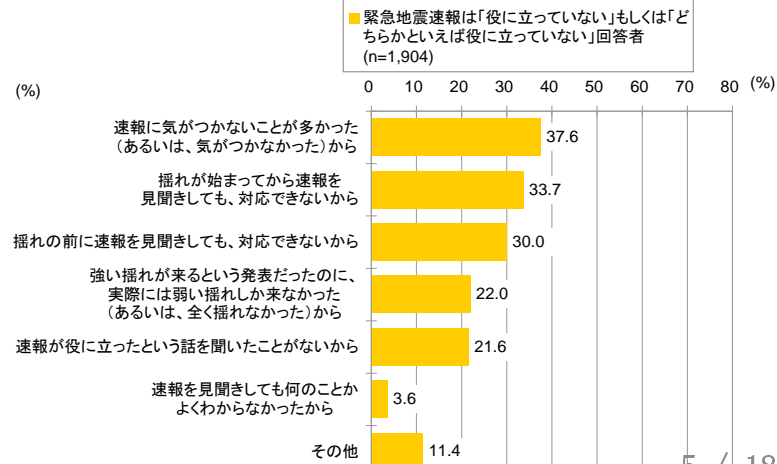
- ・ポジティブ評価(「役に立っている」「どちらかといえば役に立っている」の回答者合計)の割合は全体の65%。
- ・地域別では、緊急地震速報の発表回数が多い東北・関東でポジティブ評価が7割を超えている。
- ・年代別では、高齢層になるほどポジティブ評価の割合が高くなる傾向がみられる。
- ・役に立っていると思う理由は、「冷静になれる、心構えができる」が73%で最も多い。役に立っていないと思う理由は、「速報に気がつかないことが多かった(あるいは、気がつかなかった)から」が38%で最も多い。



役に立っていると思う理由(複数回答)



役に立っていないと思う理由(複数回答)



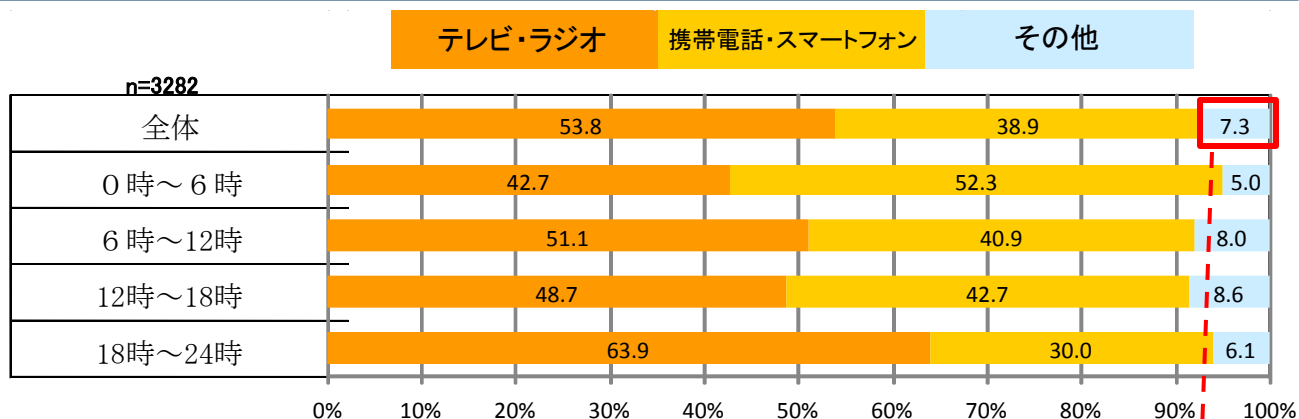
2) 入手状況(入手手段)

① 実際に見聞きした手段

- 「テレビ・ラジオ」の利用が54%、「携帯・スマートフォンの一斉同報機能※」の利用が39%と続く。

※NTTドコモの緊急速報「エリアメール」、auとソフトバンクの緊急速報メールによる緊急地震速報(警報)配信サービス

- 時間別に見ると、寝ている人の多い0時～6時までは携帯電話等による見聞きが多くなり、テレビの視聴が多い18時～24時まではテレビ・ラジオによる見聞きが多くなる。

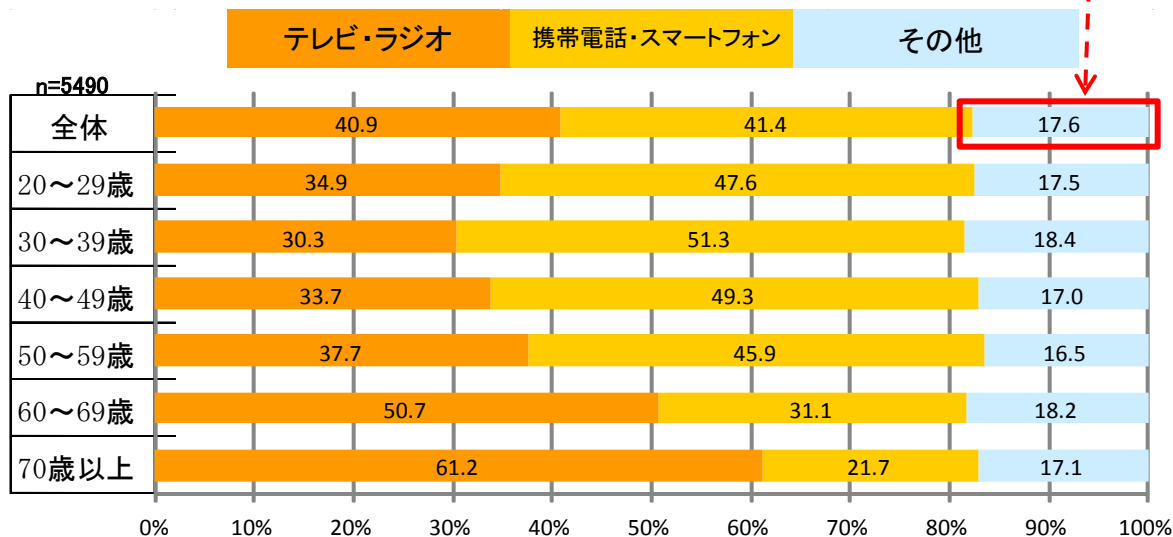


設問20

※その他:スマートフォンアプリ、防災行政無線、受信用端末、PC端末ソフト等

② 今後見聞きたい手段

- 「テレビ・ラジオ」と「携帯・スマートフォン」の利用がともに4割を超える。
- 前記「①実際に見聞きした手段」の調査結果と比べると、「その他」の手段を希望する回答が多くなっており、複数の手段を活用した情報入手が望まれていると考えられる。



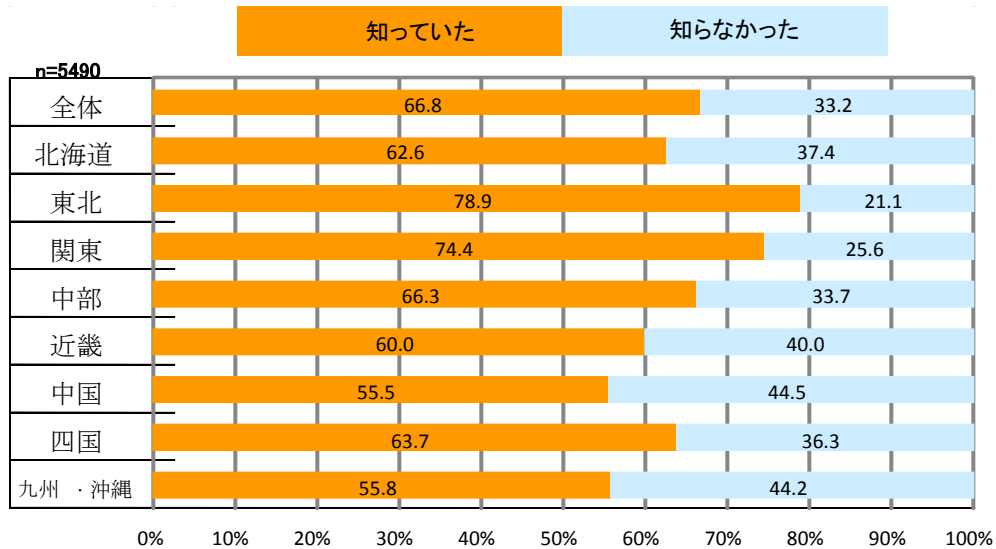
設問6

※その他:スマートフォンアプリ、防災行政無線、受信用端末、PC端末ソフト等

2) 入手状況(携帯電話等の利用状況)

③携帯電話等の一斉同報機能を知っていた人の割合

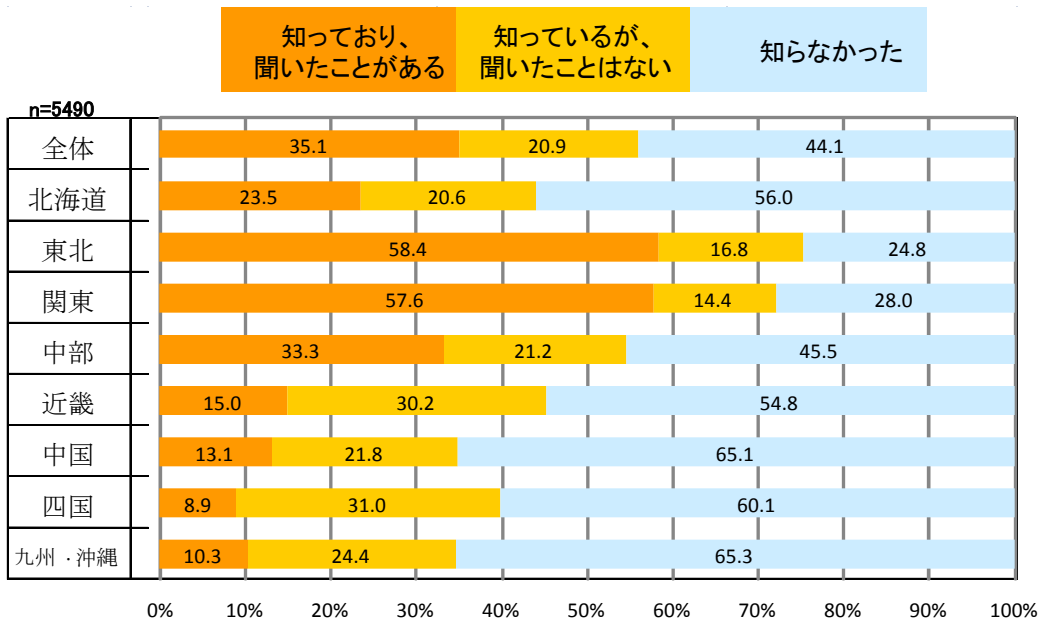
- 携帯電話等で入手可能なことを知らなかった人は33%。
- 経験による地域差が見られ、東北や関東で知っている割合が高い。



設問8

④携帯電話等の専用の報知音を知っている人の割合

- 専用の音で知らせることを知らなかった人は4割を超える。
- 専用の報知音を聞いたことがない人の割合が9割程度の地域もある。
- 携帯電話等の報知を受けた経験による地域差が見られる。

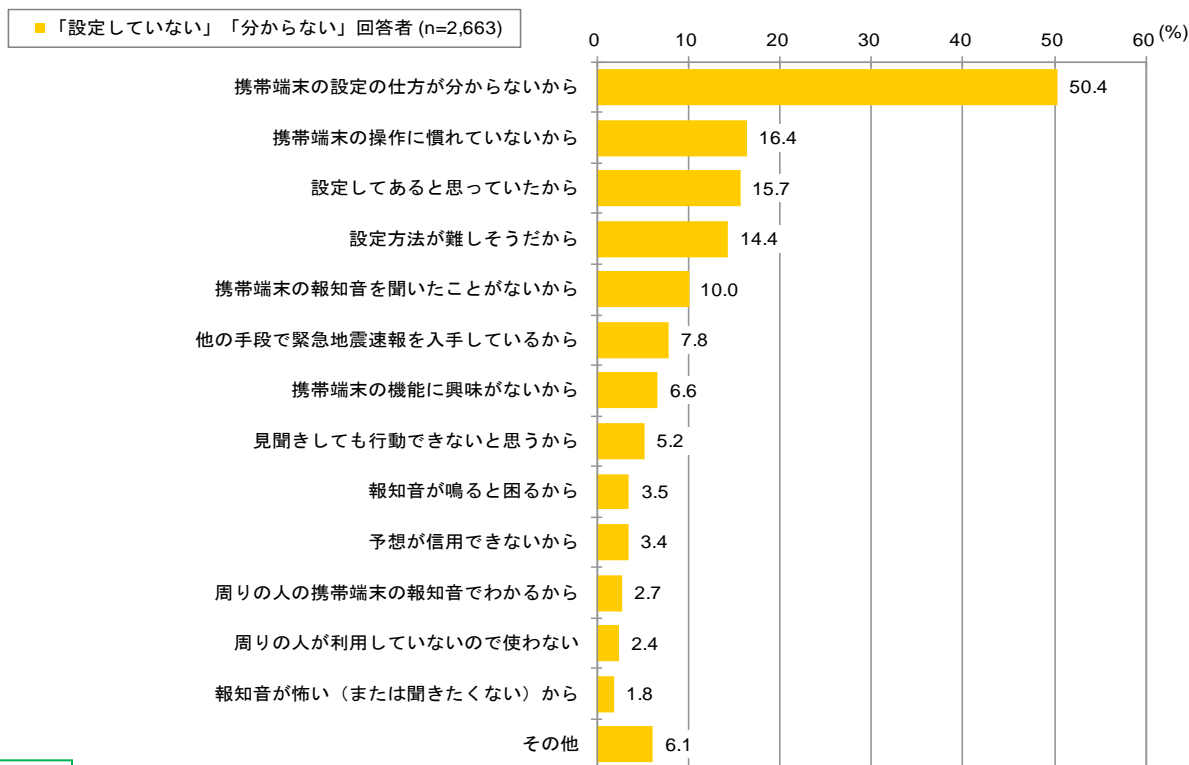
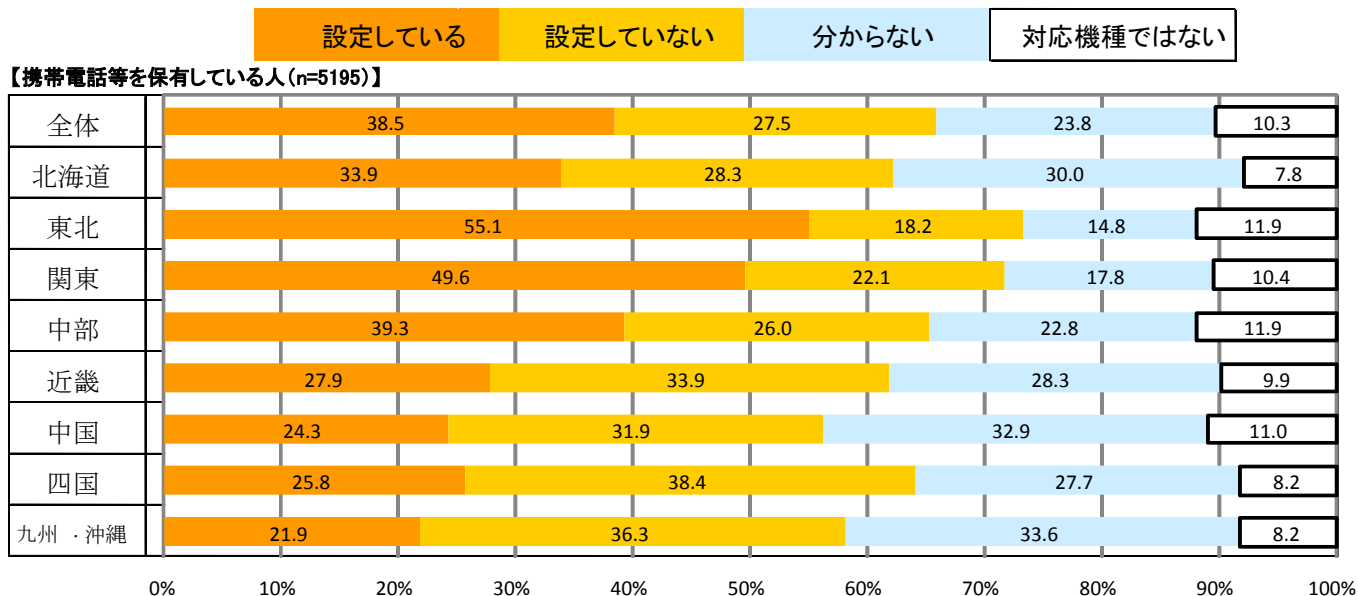


設問9

⑤携帯電話等の受信設定の状況

- 入手できるように設定していると認識している人は39%。
- 設定をしていない理由は「設定の仕方がわからないから」が最も多い。

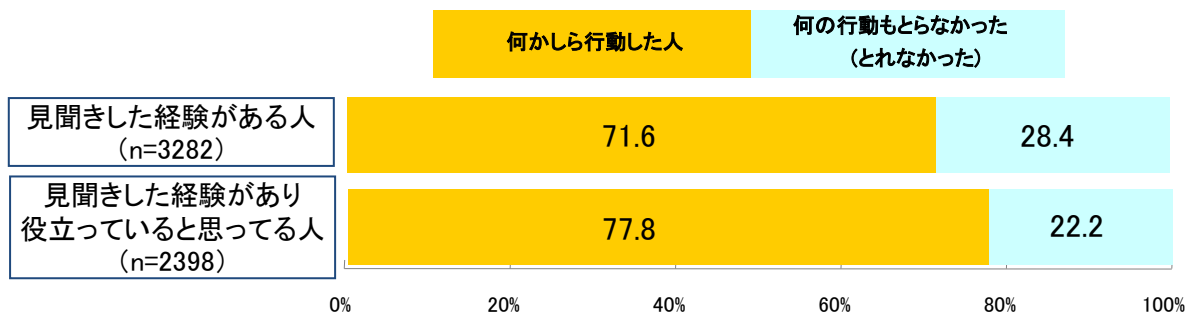
※出荷時に「受信する」設定となっている端末もあり、設定していない場合でも報知される可能性があります。



3) 速報を見聞きした際の対応(実際にとった行動)

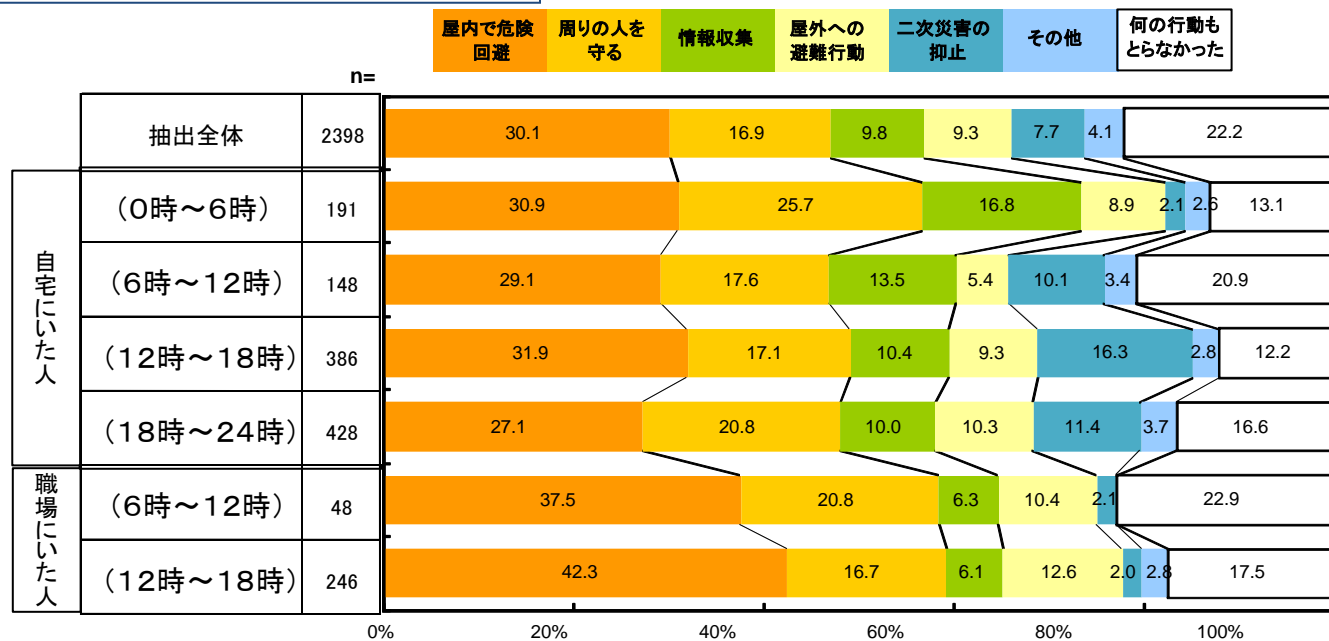
①速報を見聞きした人の行動状況

- ・緊急地震速報を見聞きして何らかの行動をとった経験がある人は72%。
- ・速報を見聞きした状況で割合が多かった自宅、職場での行動の内容をみると、1番目に起こした行動では「屋内での危険回避行動」の割合が最も高く、自宅では3割程度、職場では4割程度。情報収集など危険回避以外の行動をとる人もみられる。



以下、活用事例を調査するため、「緊急地震速報を見聞きした経験がある人」と「緊急地震速報は役に立っている(どちらかといえば役に立っているも含む)」と回答した人をサンプルとして抽出。さらに、行動に関する分析にあたって、抽出した中から回答の多かった、見聞きした際に「自宅にいた人」と「職場にいた人」を時間別に調査した。

○1番目に起こした行動の内容(※)



※各カテゴリーの具体的な内容は以下のとおり。

屋内で危険回避: 机の下などにもぐった、家具や棚などから離れた、家具や棚等を押さえた、近くの安全な場所に移動した、安全な場所だったため揺れに備えて身構えた

周りの人を守る: 周りの人に地震が来ることを知らせた、子供など身の周りの人を守った

屋外への避難行動: ドアなどを開けて逃げ道を確保した、外に出た、外出着を着た(くつを履いた)

情報収集: テレビをつけるなど他の情報を得た

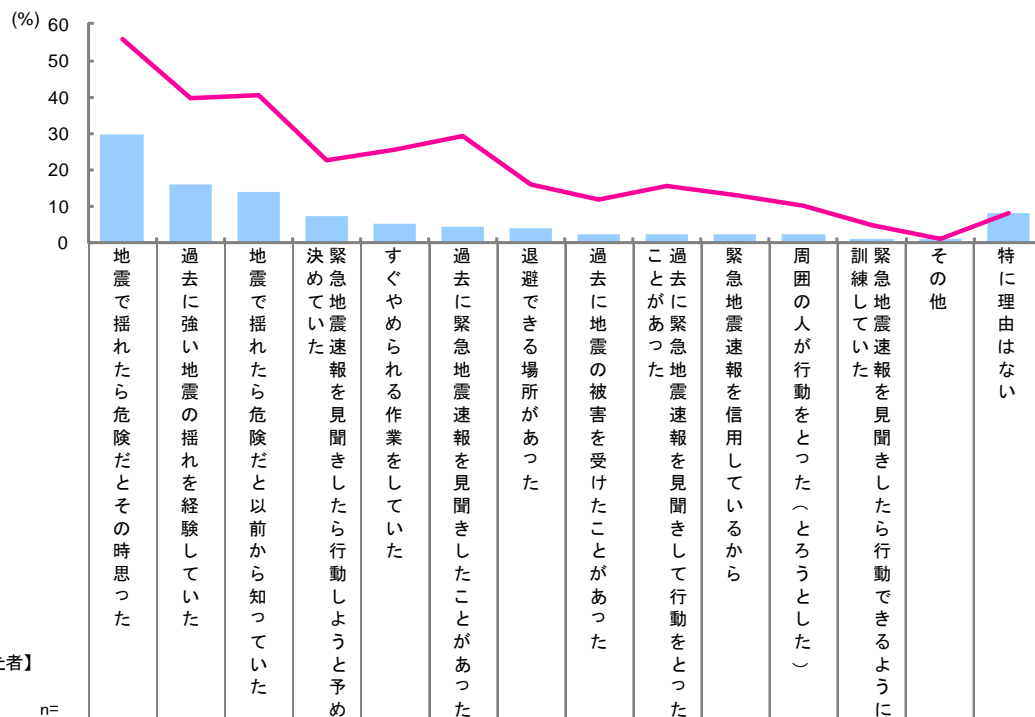
二次災害の抑止: 火を消した

その他: 誰かに知らせるために電話をした、予想された揺れまでカウントダウンをした、他

②行動をとった(とれた)理由、行動しなかった(できなかった)理由

- ・見聞きした際に行動をとった(とれた)理由は、以下が上位にあげられた。
 - 地震の揺れに対する危機意識
「揺れたら危険だと思った」「揺れたら危険だと知っていた」
 - 過去の経験
「過去に強い地震の揺れを経験していた」「緊急地震速報を見聞きしたことがあった」
 - 事前の心がけ
「速報を見聞きしたら行動しようと決めていた」
- ・見聞きした際に行動しなかった(できなかった)理由はばらつくが、「予想震度が小さく何もする必要はないと思った」「何をしてもよいかわからなかった」「自分のいる場所は揺れても安全だと思った」が上位にあげられた(グラフは報告書P65参照)。

見聞きした際に行動をとれた理由



【何かしらの行動がとれたと回答した者】

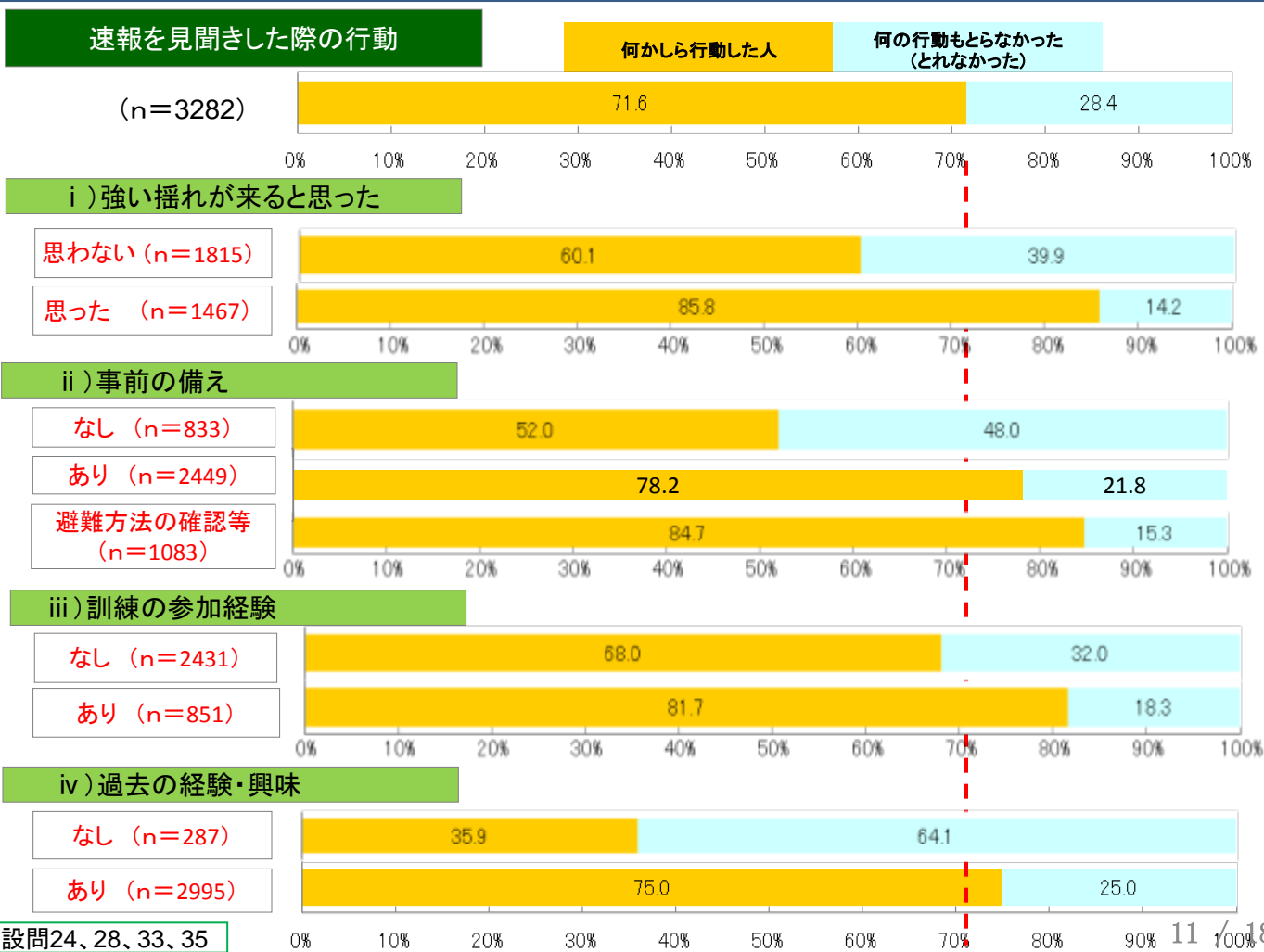
n=

理由	n	行動をとった(とれた)理由 (複数回答) (%)	行動をとった(とれた)主な理由 (単一回答) (%)
行動をとった(とれた)理由 (複数回答)	(2349)	55.9	29.6
行動をとった(とれた)主な理由 (単一回答)	(2349)	29.6	15.9

③行動に影響する要因

本項目では、行動の有無の状況についてクロス分析により調査した。

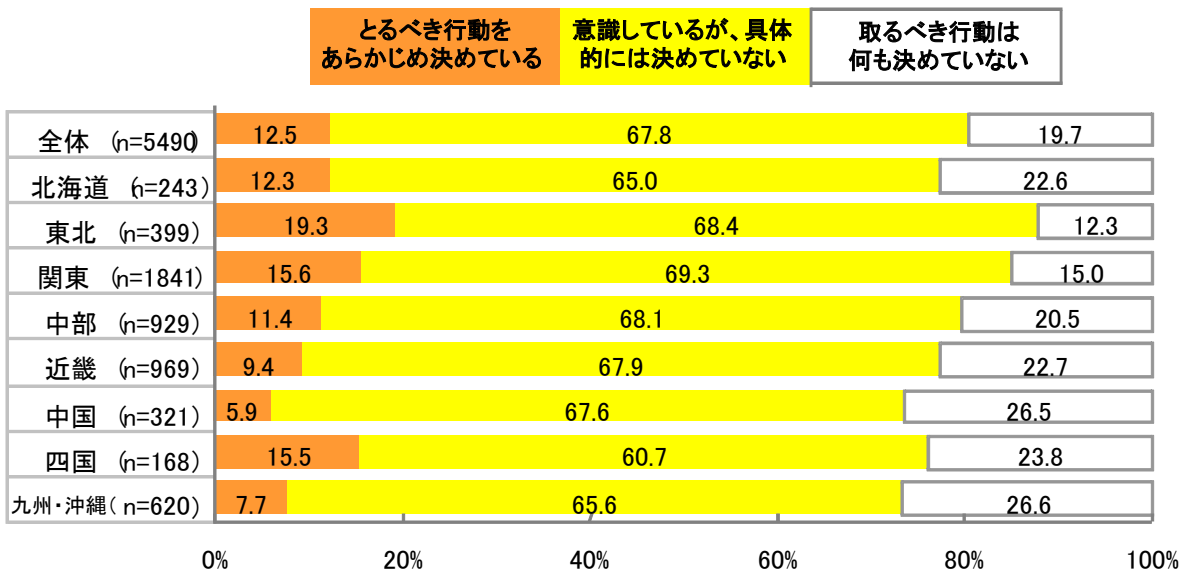
- 「行動をとれた人」の割合が高まる項目(要因)として上位に挙げられるのは、以下の4つ
 - 見聞きした際に強い揺れが来ると思ったか(設問24)
『強い揺れがくると思った』と回答した人を『思った』として確認
 - 事前の備え(設問33)
『なんらかの備えがある』と回答した人を『事前の備えあり』として確認。また、備えの内容を個別に確認し『避難方法等の確認等』を回答した人を抽出して確認
 - 訓練の参加経験(設問28)
『訓練に参加したことがある』と回答した人を『訓練参加経験あり』として確認
 - 過去の経験・興味(設問35)
『強い揺れの体験がある』『地震の仕組み等への興味がある』と回答した人を『経験(興味)あり』として確認
- 要因の上位に挙げられた項目については、前項「②行動をとった理由」でも上位にあげられた項目と類似性がみられる。



3) 速報を見聞きした際の対応(予定している行動)

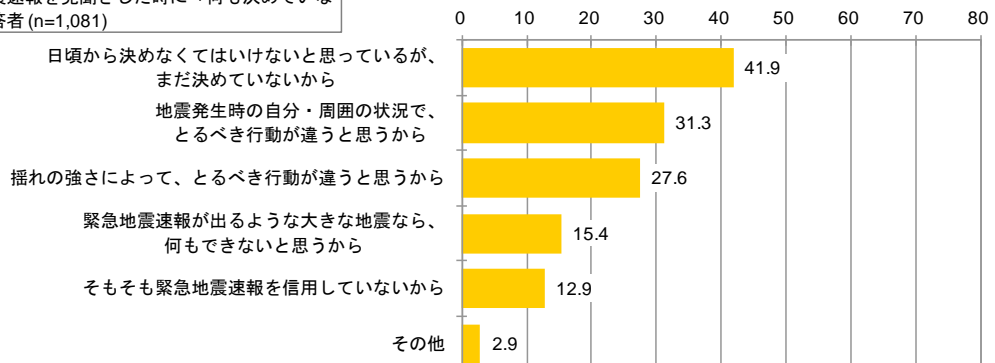
④ 予め行動を決めている人の状況

- ・緊急地震速報を見聞きした際にとるべき行動を予め決めている人は1割程度。
- ・地域別では、東北・関東で何も決めていない人の割合が若干低い。
- ・とるべき行動を予め決めていない理由は、「思っているがまだ決めていない」が最も多く、次いで「地震発生時の自分・周囲の状況で取るべき行動が違うと思う」「揺れの強さによってとるべき行動が違うと思う」が多かった。



とるべき行動を予め決めていない理由(複数回答)

■ 緊急地震速報を見聞きした時に「何も決めていない」回答者 (n=1,081)



⑤ 予定行動の決定に影響する要因

本項目では、「③行動に影響する要因」と同様に、クロス分析を使って予定行動に関する設問の「あらかじめ行動を決めている人」、「意識しているが具体的に決めていない人」、「行動を決めていない人」を調査した。

・「行動を決めている人」の割合が高まる項目(要因)として上位に挙げられるのは、以下の4つ

i) 見聞きした際に強い揺れが来ると思ったか(設問24)

『強い揺れがくると思った』と回答した人を『思った』として確認

ii) 事前の備え(設問33)

『なんらかの備えがある』と回答した人を『事前の備えあり』として確認。また、備えの内容を個別に確認し『避難方法等の確認等』を回答した人を抽出して確認

iii) 過去の経験・興味(設問35)

『強い揺れの体験がある』『地震の仕組み等への興味がある』と回答した人を『経験(興味あり)』として確認

iv) 速報を見聞きした回数(設問18)

『見聞きした回数』に応じて確認

・予定行動の決定状況についても「③行動に影響する要因」と似た傾向がみられる。

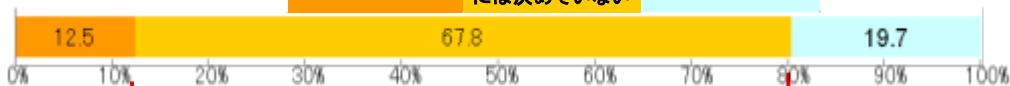
予定行動の決定状況

とるべき行動をあらかじめ決めている

ある程度は意識しているが、具体的には決めていない

取るべき行動は何も決めていない

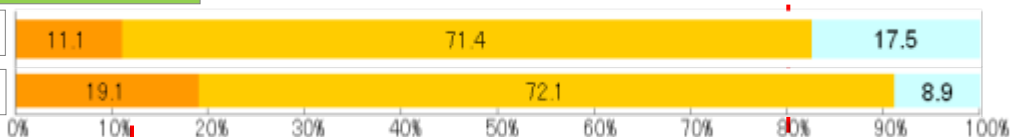
(n=5490)



i) 強い揺れが来ると思ったか

思わない (n=1815)

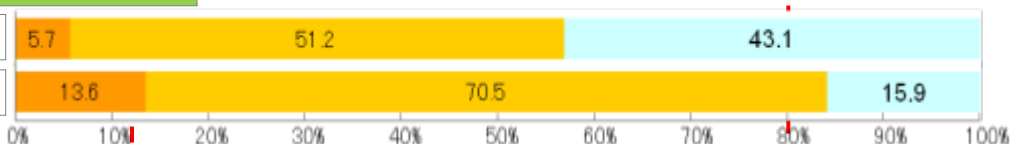
思った (n=1467)



ii) 過去の経験・興味

なし (n=768)

あり (n=4722)

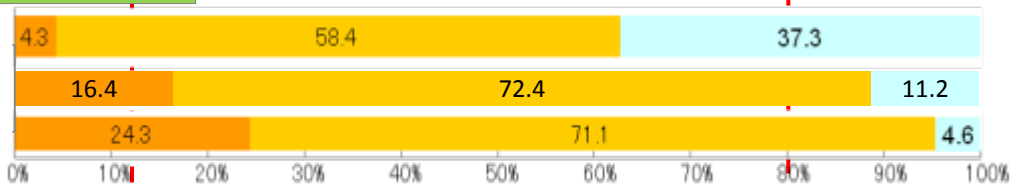


iii) 事前の備え

なし (n=1784)

あり (n=3706)

避難方法の確認等 (n=1527)

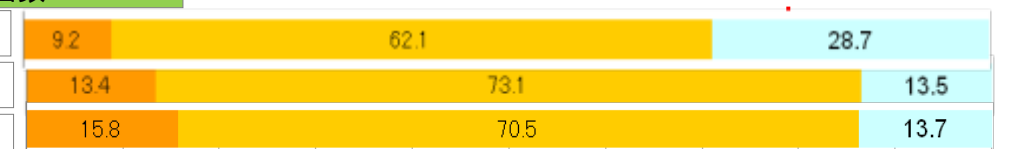


iv) 速報を見聞きした回数

なし (n=2208)

1~3回 (n=1500)

4回以上 (n=1782)

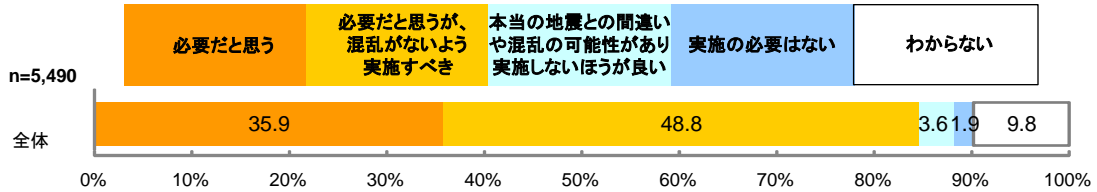


4) 緊急地震速報の訓練

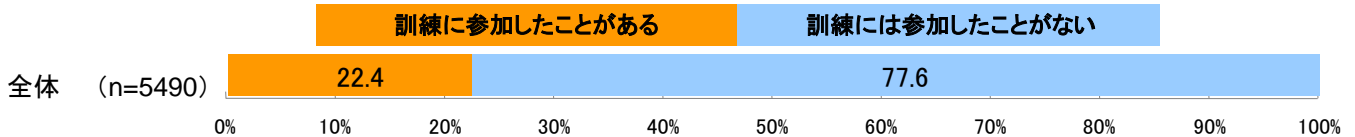
訓練の必要性、参加状況等

- 緊急地震速報の訓練を必要だと思う人は全体の85%。
- 緊急地震速報の訓練に参加したことのある人は全体の22%。
- 訓練を経験している人のほうが、実際に行動できている割合が高い。
- 訓練に参加したきっかけで最も多かったのは「勤務先の訓練参加」(38%)。
- 訓練に参加していない理由で最も多かったのは「訓練実施のお知らせが来なかったから」(71%)。

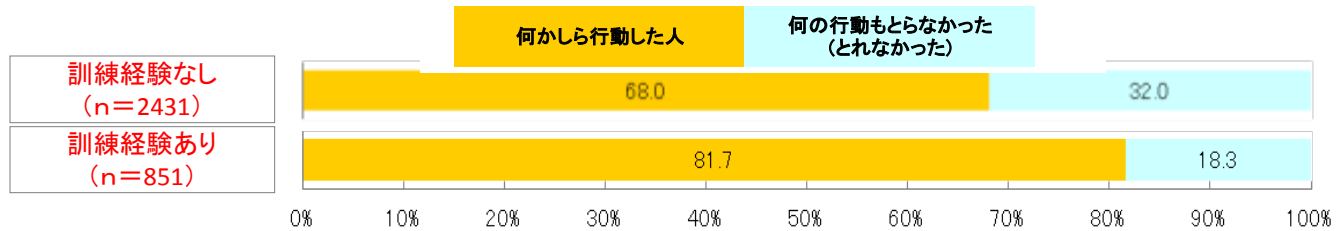
○訓練の必要性



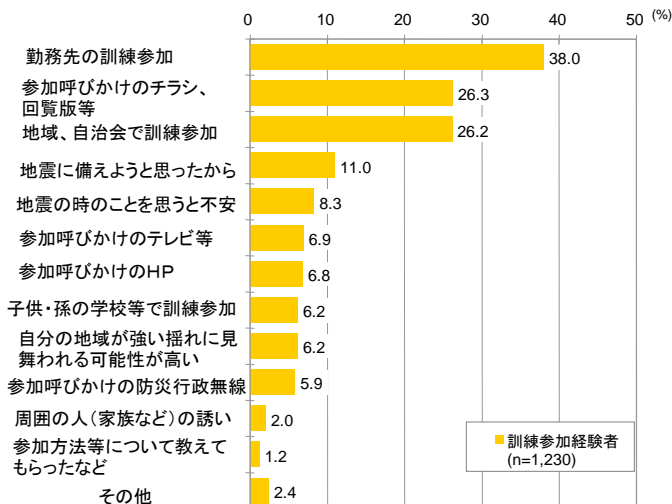
○訓練の参加経験



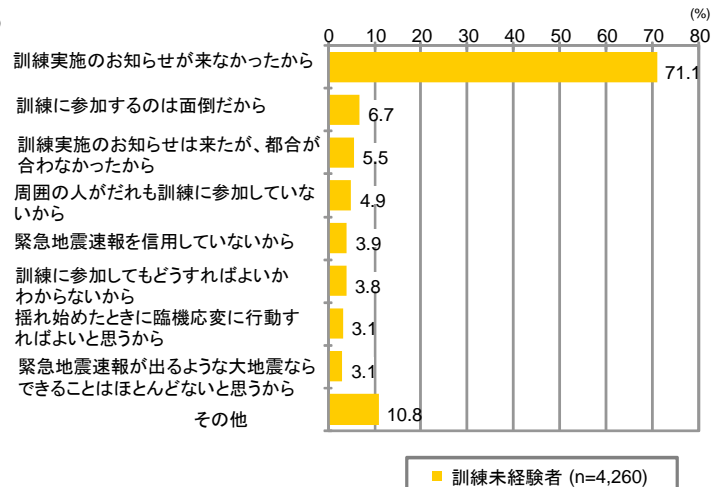
○訓練の参加経験と行動の有無



訓練に参加したきっかけ (複数回答)



訓練に参加していない理由 (複数回答)



住民意識

- ・緊急地震速報がどんな情報かを知っている人の割合は77%。その特性等に関する認知にも一定の浸透がみられるが、項目で差が認められる。全般に東北・関東地方の認知度が高い。
- ・現在の発表基準や情報の有益性(役立っているか)は肯定的に受け止められており、揺れの予測も概ね信用されている。予測精度については、空振りよりも見逃しに厳格となる傾向が認められる。

入手状況

- ・テレビ・ラジオ、携帯電話等を中心に時間帯などの状況に応じて利用されている。今後の入手手段も多くはこれらが希望されているが、一部で複数の手段を活用した情報入手が望まれていると考えられる。
- ・携帯電話等で入手可能なことや専用の報知音があることを知らない人は3~4割で、これらには明瞭な地域差が認められる。

見聞きした際の行動

- ・緊急地震速報を見聞きした人の72%は何らかの行動をとった経験がある。行動の内容は、身の安全確保を中心に様々で、情報収集など危険回避以外の行動もみられる。
- ・緊急地震速報を見聞きした際の行動の有無については、見聞きした際に強い揺れがくると思うなどの速報への信頼や、避難方法等を家族で話し合っているなどの地震への備え、さらに、過去の経験などが影響している。

緊急地震速報の訓練

- ・訓練の必要性は85%の人が認めており、22%の人に訓練の参加経験がある。また、訓練を経験している人の方が実際に行動できている割合が高い。
- ・「勤務先の訓練参加」をきっかけに訓練に参加した人、「訓練実施のお知らせが来なかったから」訓練に参加していない人がそれぞれ多かった。

今回の調査では、緊急地震速報を見聞きした際の行動の有無に、速報への信頼度及び経験の有無等が大きく影響する事がわかりました。また、緊急地震速報の入手にあたり、その有効な手段である携帯電話をさらに活用する余地がある事がわかりました。

今後、緊急地震速報の精度向上を図り、信頼度向上に努めるとともに、情報の入手や活用方法に関する周知広報や、訓練を通じた認知度等の地域ギャップを埋める取組に努めてまいります。

アンケート回答者の内訳

全国・性別

	合計	年齢				
		20代	30代	40代	50代	60代～
(全国)	5490	720	957	883	863	2067
男性	2633	364	485	443	427	914
女性	2857	356	472	440	436	1153

地域／都道府県別・性別

○ 北海道

	合計	年齢				
		20代	30代	40代	50代	60代～
北海道	243	30	39	37	41	96
男性	113	15	19	18	20	41
女性	130	15	20	19	21	55

○ 東北

	合計	年齢				
		20代	30代	40代	50代	60代～
(東北)	399	46	61	59	70	163
男性	186	23	31	29	34	69
女性	213	23	30	30	36	94
青森県	58	6	8	9	11	24
男性	26	3	4	4	5	10
女性	32	3	4	5	6	14
岩手県	56	6	8	8	10	24
男性	26	3	4	4	5	10
女性	30	3	4	4	5	14
宮城県	102	14	18	16	17	37
男性	48	7	9	8	8	16
女性	54	7	9	8	9	21
秋田県	46	4	6	6	8	22
男性	21	2	3	3	4	9
女性	25	2	3	3	4	13
山形県	51	6	8	8	8	21
男性	24	3	4	4	4	9
女性	27	3	4	4	4	12
福島県	86	10	13	12	16	35
男性	41	5	7	6	8	15
女性	45	5	6	6	8	20

○ 関東

	合計	年齢				
		20代	30代	40代	50代	60代～
(関東)	1841	263	349	319	275	635
男性	908	136	180	164	139	289
女性	933	127	169	155	136	346
茨城県	128	17	21	20	22	48
男性	63	9	11	10	11	22
女性	65	8	10	10	11	26
栃木県	86	11	15	14	15	31
男性	43	6	8	7	8	14
女性	43	5	7	7	7	17
群馬県	85	10	14	14	14	33
男性	41	5	7	7	7	15
女性	44	5	7	7	7	18
埼玉県	309	43	58	52	48	108
男性	153	22	30	27	24	50
女性	156	21	28	25	24	58
千葉県	266	35	49	45	40	97
男性	131	18	25	23	20	45
女性	135	17	24	22	20	52
東京都	578	92	117	103	79	187
男性	283	47	60	53	40	83
女性	295	45	57	50	39	104
神奈川県	389	55	75	71	57	131
男性	194	29	39	37	29	60
女性	195	26	36	34	28	71

○ 中部

	合計	年齢				
		20代	30代	40代	50代	60代～
(中部)	929	118	160	150	146	355
男性	451	60	82	77	73	159
女性	478	58	78	73	73	196
新潟県	104	12	16	15	18	43
男性	50	6	8	8	9	19
女性	54	6	8	7	9	24
富山県	49	6	8	7	8	20
男性	24	3	4	4	4	9
女性	25	3	4	3	4	11
石川県	50	6	8	8	8	20
男性	24	3	4	4	4	9
女性	26	3	4	4	4	11
福井県	36	4	6	6	6	14
男性	17	2	3	3	3	6
女性	19	2	3	3	3	8
山梨県	36	4	6	6	6	14
男性	17	2	3	3	3	6
女性	19	2	3	3	3	8
長野県	92	10	15	14	14	39
男性	44	5	8	7	7	17
女性	48	5	7	7	7	22
岐阜県	88	11	14	14	14	35
男性	42	5	7	7	7	16
女性	46	6	7	7	7	19
静岡県	161	19	27	26	26	63
男性	78	10	14	13	13	28
女性	83	9	13	13	13	35
愛知県	313	46	60	54	46	107
男性	155	24	31	28	23	49
女性	158	22	29	26	23	58

○ 近畿

	合計	年齢				
		20代	30代	40代	50代	60代～
(近畿)	969	128	170	157	145	369
男性	459	63	85	77	70	164
女性	510	65	85	80	75	205
三重県	78	10	13	12	12	31
男性	38	5	7	6	6	14
女性	40	5	6	6	6	17
滋賀県	58	8	10	10	10	20
男性	28	4	5	5	5	9
女性	30	4	5	5	5	11
京都府	113	16	20	18	16	43
男性	54	8	10	9	8	19
女性	59	8	10	9	8	24
大阪府	379	52	69	63	54	141
男性	180	26	34	31	26	63
女性	199	26	35	32	28	78
兵庫県	239	31	41	39	37	91
男性	112	15	20	19	18	40
女性	127	16	21	20	19	51
奈良県	60	8	10	9	9	24
男性	28	4	5	4	4	11
女性	32	4	5	5	5	13
和歌山県	42	3	7	6	7	19
男性	19	1	4	3	3	8
女性	23	2	3	3	4	11

○ 中国						
	合計	年齢				
		20代	30代	40代	50代	160代~
(中国)	321	38	52	46	51	134
男性	151	19	26	23	25	58
女性	170	19	26	23	26	76
鳥取県	24	2	4	4	4	10
男性	11	1	2	2	2	4
女性	13	1	2	2	2	6
島根県	32	4	4	4	6	14
男性	15	2	2	2	3	6
女性	17	2	2	2	3	8
岡山県	82	10	14	12	12	34
男性	39	5	7	6	6	15
女性	43	5	7	6	6	19
広島県	121	16	20	18	19	48
男性	57	8	10	9	9	21
女性	64	8	10	9	10	27
山口県	62	6	10	8	10	28
男性	29	3	5	4	5	12
女性	33	3	5	4	5	16

○ 四国						
	合計	年齢				
		20代	30代	40代	50代	160代~
(四国)	168	18	26	22	29	73
男性	78	9	13	11	14	31
女性	90	9	13	11	15	42
徳島県	34	4	6	3	7	14
男性	16	2	3	2	3	6
女性	18	2	3	1	4	8
香川県	40	4	6	6	6	18
男性	19	2	3	3	3	8
女性	21	2	3	3	3	10
愛媛県	61	6	10	9	10	26
男性	28	3	5	4	5	11
女性	33	3	5	5	5	15
高知県	33	4	4	4	6	15
男性	15	2	2	2	3	6
女性	18	2	2	2	3	9

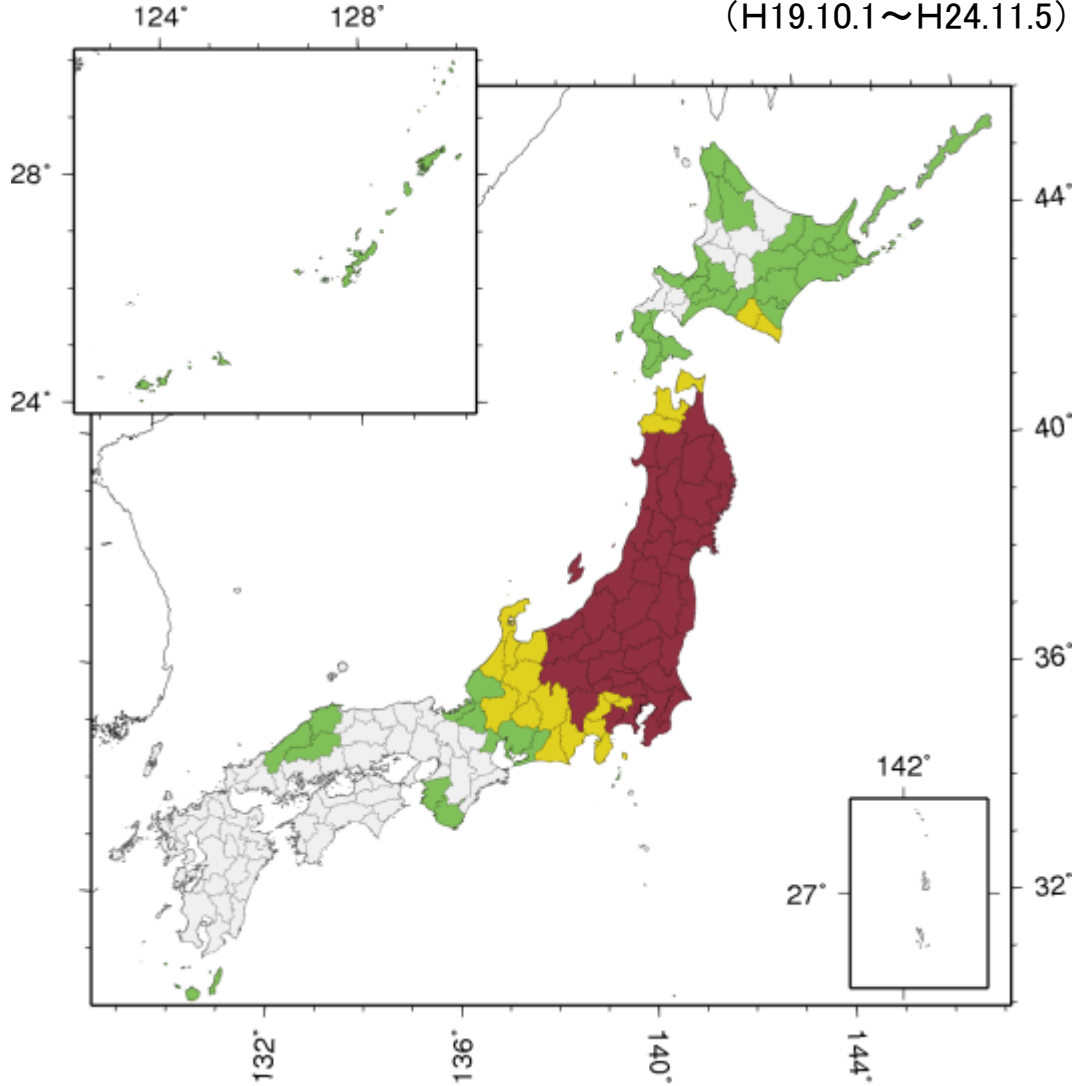
○ 九州・沖縄						
	合計	年齢				
		20代	30代	40代	50代	160代~
(九州)	620	79	100	93	106	242
男性	287	39	49	44	52	103
女性	333	40	51	49	54	139
福岡県	216	31	37	33	35	80
男性	100	15	18	16	17	34
女性	116	16	19	17	18	46
佐賀県	36	4	6	6	6	14
男性	17	2	3	3	3	6
女性	19	2	3	3	3	8
長崎県	61	6	9	9	11	26
男性	27	3	4	4	5	11
女性	34	3	5	5	6	15
熊本県	78	10	12	11	14	31
男性	36	5	6	5	7	13
女性	42	5	6	6	7	18
大分県	51	6	8	7	8	22
男性	23	3	4	3	4	9
女性	28	3	4	4	4	13
宮崎県	50	6	8	7	8	21
男性	23	3	4	3	4	9
女性	27	3	4	4	4	12
鹿児島県	73	8	10	10	14	31
男性	34	4	5	5	7	13
女性	39	4	5	5	7	18
沖縄県	55	8	10	10	10	17
男性	27	4	5	5	5	8
女性	28	4	5	5	5	9

職業別

No.		合計	%
1	農業	35	0.6%
2	林業	4	0.1%
3	漁業	4	0.1%
4	鉱業	2	0.0%
5	建設業	177	3.2%
6	製造業	540	9.8%
7	電気・ガス・熱供給・水道業	41	0.7%
8	情報通信業	179	3.3%
9	運輸業	101	1.8%
10	放送・通信業	22	0.4%
11	卸売・小売業・飲食店	356	6.5%
12	金融・保険業	112	2.0%
13	不動産業	68	1.2%
14	学術研究・専門技術サービス業	112	2.0%
15	宿泊業・飲食サービス業	98	1.8%
16	生活関連サービス業・娯楽業	158	2.9%
17	医療・福祉業	268	4.9%
18	教育業	189	3.4%
19	公務員	165	3.0%
20	主婦・家事手伝い	1346	24.5%
21	学生	108	2.0%
22	無職	837	15.2%
23	その他	568	10.3%
	全体	5490	100.0%

緊急地震速報(警報)の発表状況

(H19.10.1~H24.11.5)



都道府県名	発表回数
北海道	10
青森県	14
岩手県	33
宮城県	42
秋田県	25
山形県	34
福島県	71
茨城県	74
栃木県	37
群馬県	28
埼玉県	45
千葉県	45
東京都	31
神奈川県	40
新潟県	34
富山県	7

都道府県名	発表回数
石川県	7
福井県	1
山梨県	11
長野県	18
岐阜県	5
静岡県	8
愛知県	1
三重県	1
滋賀県	1
京都府	0
大阪府	0
兵庫県	0
奈良県	0
和歌山	1
鳥取県	0
島根県	1

都道府県名	発表回数
岡山県	0
広島県	1
山口県	0
徳島県	0
香川県	0
愛媛県	0
高知県	0
福岡県	0
佐賀県	0
長崎県	0
熊本県	0
大分県	0
宮崎県	0
鹿児島県	3
沖縄県	3